



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8103 URL https://www.meiwa.co.jp  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）吉田 毅  
 問合せ先責任者（役職名）主計財務部長（氏名）松木 宏道（TEL）03-3240-9534  
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	78,157	4.2	1,499	22.0	1,857	17.3	1,321	36.1
2024年3月期中間期	74,992	△7.2	1,229	△38.0	1,583	△8.9	971	△11.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 903百万円（△49.0%） 2024年3月期中間期 1,771百万円（△31.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	32.35	—
2024年3月期中間期	23.27	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	74,676	37,313	49.3
2024年3月期	85,355	38,783	44.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 36,812百万円 2024年3月期 38,306百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	166,000	4.9	2,900	△2.4	3,800	△5.8	2,600	△5.6
								63.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	41,780,000株	2024年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,589,113株	2024年3月期	232,415株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	40,849,529株	2024年3月期中間期	41,726,098株

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式124,498株を含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の売上高は、781億5千7百万円と前年同期の4.2%にあたる31億6千4百万円の増収、営業利益は14億9千9百万円と前年同期の22.0%にあたる2億7千万円の増益、経常利益は18億5千7百万円と前年同期の17.3%にあたる2億7千4百万円の増益となり、親会社株主に帰属する中間純利益については、13億2千1百万円と前年同期の36.1%にあたる3億5千万円の増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は32.35円となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、自動車・電池材料事業が好調に、第一事業、第三事業が概ね前年同期並に推移したため、第二事業が低調に推移したものの増収となりました。
- ・営業利益については、売上高の増加により増益となりました。
- ・経常利益については、営業利益及び持分法における投資利益の増加のため、増益となりました。
- ・親会社株主に帰属する中間純利益については、上記要因の結果、増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの主な事業及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤原料、粘接着剤原料 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

① 第一事業

売上高は、207億5千2百万円と前年同期の0.6%にあたる1億1千6百万円の減収、セグメント利益につきましては、9億4千4百万円と前年同期の26.2%にあたる1億9千5百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、金属関連は前年同期並に推移したものの、レアアース・レアメタル、環境関連は低調に推移しました。
- ・難燃剤事業は、好調に推移しました。
- ・機能建材事業は、防水材は好調に推移したものの、断熱材、内装材ともに前年同期並に推移しました。

② 第二事業

売上高は、213億3千6百万円と前年同期の7.8%にあたる17億9千8百万円の減収、セグメント利益につきましては、1億8千9百万円と前年同期の25.6%にあたる6千5百万円の減益になりました。

これは主に各取引が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・国内向けベースオイルは好調に推移したものの、添加剤は前年同期並に推移しました。また、海外向けベースオイルは前年同期並に推移したものの、添加剤は低調に推移しました。
- ・中国潤滑油事業は、産業機械潤滑油は好調に推移したものの、冷凍機油は低調に推移しました。

③ 第三事業

売上高は、295億3千8百万円と前年同期の4.5%にあたる12億6千4百万円の増収、セグメント利益につきましては、5億1千8百万円と前年同期の21.7%にあたる9千2百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・高性能素材事業は、フィルム製品は好調に推移したものの、印刷原材料は前年同期並に推移しました。
- ・機能化学品事業は、粘接着剤原料は好調に推移したものの、製紙薬剤原料は前年同期並に推移しました。
- ・合成樹脂事業は、合成樹脂原料は前年同期並に推移したものの、合成樹脂製品は低調に推移しました。
- ・無機薬品事業は、好調に推移しました。

④ 自動車・電池材料事業

売上高は、65億2千9百万円と前年同期の140.6%にあたる38億1千6百万円の増収、セグメント利益につきましては、9千9百万円と前年同期の514.6%にあたる8千3百万円の増益になりました。

これは主に以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・自動車事業は、持分法適用会社の業績が好調に推移したため、増益となりました。
- ・電池材料事業は、日本及び中国において自動車用などの電池材料販売が好調に推移しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、746億7千6百万円と前連結会計年度末の12.5%にあたる106億7千8百万円の減少となりました。負債は、373億6千3百万円と前連結会計年度末の19.8%にあたる92億8百万円の減少となり、また、純資産は373億1千3百万円と前連結会計年度末の3.8%にあたる14億6千9百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は49.3%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・総資産については、主に現金及び預金と売上債権の減少により、流動資産が前連結会計年度末の15.6%にあたる104億6千1百万円の減少となったことによるものであります。
- ・負債については、主に仕入債務の減少及び借入金の返済により、流動負債が前連結会計年度末の20.7%にあたる87億6百万円の減少となったことによるものであります。
- ・純資産については、主に自己株式取得による前連結会計年度末から9億3千9百万円の減少とその他有価証券評価差額金の減少による2億8千4百万円の減少となったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,597	6,633
受取手形、売掛金及び契約資産	38,303	35,685
電子記録債権	10,601	6,500
商品	8,070	7,474
その他	817	609
貸倒引当金	△245	△220
流動資産合計	67,144	56,682
固定資産		
有形固定資産	1,366	1,296
無形固定資産	110	85
投資その他の資産		
投資有価証券	15,729	15,515
その他	1,049	1,130
貸倒引当金	△44	△33
投資その他の資産合計	16,734	16,611
固定資産合計	18,210	17,993
資産合計	85,355	74,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,504	25,320
電子記録債務	5,238	4,530
短期借入金	4,296	1,260
1年内返済予定の長期借入金	20	20
未払法人税等	465	529
賞与引当金	807	726
役員賞与引当金	19	6
その他	718	969
流動負債合計	42,069	33,363
固定負債		
長期借入金	541	531
退職給付に係る負債	559	463
株式報酬引当金	18	22
その他	3,382	2,981
固定負債合計	4,502	3,999
負債合計	46,571	37,363

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	24,118	24,027
自己株式	△146	△1,086
株主資本合計	30,757	29,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,134	3,850
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	3,356	3,176
退職給付に係る調整累計額	60	62
その他の包括利益累計額合計	7,548	7,084
非支配株主持分	476	500
純資産合計	38,783	37,313
負債純資産合計	85,355	74,676

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	74,992	78,157
売上原価	69,621	72,366
売上総利益	5,371	5,791
販売費及び一般管理費	4,142	4,291
営業利益	1,229	1,499
営業外収益		
受取配当金	60	63
持分法による投資利益	155	241
その他	192	120
営業外収益合計	408	425
営業外費用		
支払利息	35	24
為替差損	—	23
その他	19	20
営業外費用合計	54	68
経常利益	1,583	1,857
特別利益		
匿名組合投資利益	—	37
その他	0	0
特別利益合計	0	37
特別損失		
固定資産除却損	—	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,582	1,894
法人税、住民税及び事業税	463	783
法人税等調整額	132	△254
法人税等合計	595	528
中間純利益	987	1,365
非支配株主に帰属する中間純利益	15	44
親会社株主に帰属する中間純利益	971	1,321

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	987	1,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359	△122
繰延ヘッジ損益	11	△0
為替換算調整勘定	429	△189
退職給付に係る調整額	20	16
持分法適用会社に対する持分相当額	683	△166
その他の包括利益合計	784	△462
中間包括利益	1,771	903
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,754	858
非支配株主に係る中間包括利益	16	45

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2024年2月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当中間連結会計期間において自己株式が939百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,086百万円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
日本	18,804	2,670	26,748	1,077	49,302	—	49,302
中国	776	19,553	812	1,587	22,730	—	22,730
その他	1,286	910	713	48	2,959	0	2,960
顧客との契約から生じる収益	20,868	23,135	28,274	2,713	74,992	0	74,992
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,868	23,135	28,274	2,713	74,992	0	74,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	57	5	—	77	0	78
計	20,883	23,193	28,280	2,713	75,070	1	75,071
セグメント利益 又は損失(△)	748	254	426	16	1,445	△64	1,381

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,445
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△64
セグメント間取引消去	△42
全社費用(注)	244
中間連結損益計算書の経常利益	1,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
日本	18,992	2,692	27,644	574	49,903	—	49,903
中国	731	17,577	1,054	5,907	25,271	—	25,271
その他	1,028	1,067	840	47	2,982	△0	2,982
顧客との契約から生じる収益	20,752	21,336	29,538	6,529	78,157	△0	78,157
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,752	21,336	29,538	6,529	78,157	△0	78,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	32	33	—	293	—	293
計	20,980	21,369	29,571	6,529	78,451	△0	78,451
セグメント利益 又は損失(△)	944	189	518	99	1,752	△92	1,659

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,752
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△92
セグメント間取引消去	△43
全社費用(注)	241
中間連結損益計算書の経常利益	1,857

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

2024年2月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2024年10月31日付で自己株式を消却しております。

自己株式の消却に係る事項

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 1,447,600株(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.46%)
- (3) 消却後の発行済株式総数 40,332,400株
- (4) 消却日 2024年10月31日